

## 韓国における日本語CALL教材の学習内容に関する一考察

尹楨勛（順天第一大学・専任講師）

水町伊佐男（広島大学・名誉教授）

安秉杰（南ソウル大学校・副教授）

尹鎬淑（サイバー韓国外国語大学校・副教授）

### 1. 研究の背景と目的

現代の日本では、国際化・情報化社会を背景に、外国語学習やコンピュータ学習などへの関心は年々増えつつある。それは、韓国においても例外ではない。韓国は日本語学習者が世界で一番多い国（国際交流基金 2003）であり、日本語教育のための様々な研究が行われており、最近ではコンピュータの導入も模索されはじめ（교육인적자원부（教育人的資源部） 2001）、様々な日本語CALL（Computer Assisted Language Learning：コンピュータ支援による言語学習）教材が研究開発されている（鄭 2003、尹 2005など）。しかし、尹（2005）の日本語CALL教材の調査・分析では、韓国人日本語学習者のニーズを把握した上での教材はあまり見受けられず、韓国人日本語学習者のための日本語CALL教材を開発する必要がある。尹（2007）では、韓国4年制大学の日本語教師を対象に、韓国の日本語教育において必要な日本語CALL教材に関するアンケート調査を実施した結果、学習内容として「文化（事情）」が一番必要であることがわかった。このことは、韓国の教育人的資源部（日本の文部科学省に当たる）によって1997年に公布され現在に至っている中等教育の第7次教育課程（日本の学習指導要領に当たる）における「文化理解」の強調や文化学習の必要性を扱った研究（김(Gim)<sup>1)</sup> 2005、李 1992など）からも、既に指摘されていることである。しかし、従来の研究では、学習者のニーズを考慮した具体的な文化項目についてはあまり把握できておらず、課題として残っている。

本稿では、先行研究を概観し、関心度調査を通して学習者のニーズを把握するとともに、調査結果をもとに日本語CALL教材の学習内容について考察することを目的とする。

### 2. 日本語教育における文化語の検討

「文化（事情）」については、研究分野や研究者などによって捉え方を異にしており、様々な議論がある。

韓・李・金(1994)では、E. B. TylorやL. A. Whiteなどによる「一つの人間集団の生活様式の総体」やW. H. Goodenoughなどによる「実際的な行動としての言葉と、それを支配

する規則（文章において文法に該当）または原理とを区別して、文化という言葉に単に後者だけを指すものに限定させている」などの学者の定義を提示しており、石井他(2004)は、異文化コミュニケーションにおける文化の概念を「芸術、科学技術のような高等文化や歌舞伎と能に代表される伝統文化ではなく、一般市民の日常生活様式としての文化である」としている。また、山田(1996)では、「文化とは、ある社会集団のメンバー間に意識的・無意識的に共有され、個人の考え方や行動のしかた、その社会の規範や在り方を規定している枠組みの体系である」としているなど、それぞれの立場で文化に関する定義がなされてきた。しかし、細川(2000)は、日本文化に関する先行研究を概観し、「従来、日本語教師を含む外国語教師がコミュニケーションやインターアクションをめざして行う教育の中では、文化は常に固定的にとらえられてきたが、文化とは流動的に変化するものだという認識がここで明確にされるのである（川上 1999、河野 1999）。」と述べており、非固定的な文化概念を指摘している。

以上のように、研究者によって様々な捉え方をしている。しかし、本研究では、文化の関心度調査を行うことを目的としているため、文化の概念に関する具体的な検討は敢えて避け、細川(2000)で指摘されているように、文化及び事情を、非固定的な文化概念として先行研究で挙げられている全てのものであることにする。また、「文化（事情）」を便宜的に「文化」と呼ぶ。

以下においては、日本語CALL教材の学習内容となる文化語<sup>2)</sup>を、①「韓国中等教育機関における文化語」②「韓国高等教育機関における文化語」と、「日本の日本語教育機関における文化語」の3点から先行研究をもとに概観し、文化語選定の基本資料とする。先行研究では、第6次教育課程による日本語教科書の文化語を分析した研究（李 1992、権・松本 1997、林 2002など）があり、日本文化の学習が本格的に取り入れられ始めた時期の文化語について分析・考察を行っている。また、第7次教育課程による日本語教科書の文化語を分析した研究（オ(O) 2005、金 2003など）がある。このような研究は、文化語選定のための基本資料となりうる。他には、日本語教師の日本文化に対する意識に関して調査した研究（장(Jang) 2003a、장(Jang) 2003b）などがあり、教師の文化に対する意識を窺うことはできるが、文化語選定のための基本資料としては利用できない。

韓国の高等教育機関における文化に関する研究は、多く行われたとは言いがたい。主に大学生の意識調査を通して文化を考察した研究（김(Gim) 2005、김(Gim) 2006、정(Jeong) 2001）があるが、文化語について具体的に提示しておらず、これらの研究も文化語選定のための基本資料としては利用できない。

日本の日本語教育機関における文化に関する研究は、日本語教育における「日本事情」「日本文化」の捉え方に関する研究（佐々木 1988、山田 1999、原土 1988、奥田 1988など）、授業における「日本事情」「日本文化」のあり方などに関する研究（細川 1995、

細川 2005、山本 1998など)がある。しかし、これらの研究も同様に文化語については具体的に提示しておらず、文化語選定のための基本資料としては利用できない。

その他に、日本語母語話者と日本語学習者の日本文化に対する認識に関する研究(住田 2007)や日本事情の教科書分析を行った研究(金本 1988)や初級日本語教科書の文化語を扱った研究(今田・中村 1975)や日本人の大学生と留学生の目線に立って作られた教材(桂島 2005)などがある。また、大学の留学生センターなどで発刊している留学生生活の手引きなどには日本の日常生活に関する内容がある。このような研究または資料は、具体的な文化語などが示されており、資料として容易に利用できよう。

### 3. 関心度調査項目の作成

以上で概観した先行研究の中で、具体的に文化語を提示している先行研究を本研究の基本資料として扱うことにする。

「韓国の中高等教育機関における文化内容」において、現在施行されている第7次教育課程の日本語教科書を分析したオ(O)(2005)の研究は、韓国の中高等教育機関における文化内容を代表できるため、基本資料になりうる。「韓国の高高等教育機関における文化内容」においては具体的な文化語を提示している研究がないため基本資料として扱えるものはない。また、「日本の日本語教育機関における文化内容」において、日本人の大学生と留学生の目線からの教材は、互いの文化に対する認識を十分反映していると思われるため、桂島(2005)を基本資料とし、留学生の手引きも日本生活に欠かせない内容となっているため、日本のH大学の留学生の手引き<sup>3)</sup>を基本資料とする。従って、オ(O)(2005)と桂島(2005)と日本のH大学の留学生の手引きの3点の研究及び資料を中心にそれぞれの文化語を抽出し、関心度調査を行うために必要な項目を作成する。

本研究では、以下のような手順で項目作成を行う。

①先行研究のオ(O)(2005)と桂島(2005)から文化語を抽出する。

②資料の日本のH大学の留学生の手引きから、特定地域・事柄(行政機関や大学や施設など)に関わるものを除き、より一般的なものとして日本の日常生活に関わる文化語(水道・電気・交通など)のみを抽出する。

③重複するものは、ひとつにまとめる。



④以上の文化語から、事前知識を要する日本特有の文化語（歌舞伎・能・狂言・鯉のぼり・ゴールデンウィークなど）は、非調査者である韓国人日本語学習者が理解できない可能性もあると考え、まとめて抽象的な表現（歌舞伎・能・狂言 → 伝統芸術）を用いる。

⑤五段階評定の項目として作成する。

以上のような手順で、調査項目は、全47項目となった。しかし、この調査項目は必ずしも被調査者に理解しやすい項目になっているとは限らない。従って、本調査を実施する前に2007年9月に予備調査を行った。韓国人日本語学習者5名に調査用紙の文言チェックをしてもらい、それを参考にわかりやすいように文言を修正し、最終的には本調査において47個の調査項目からなる調査用紙を作成した<表2>。

#### 4. 調査の概要

本調査として2007年9月から10月にかけて、韓国のA・B・C・D・E大学（計5大学）で日本語を学習している大学生（201名）に調査依頼をした。印刷物の調査用紙を配布し、手書きで書いたものを提出してもらった。全部で201名の全員分が回収できたが、内1名は欠損値であったため、最終的に有効回答者は200名となった。その特徴は<表1>のとおりである。

<表1>回答者の特徴

項 目	詳 細
有効回答者数	200名（男性：54名、女性：142名、無回答者：4名）
所 属 大 学	韓国のA大学・B大学・C大学・D大学・E大学（計5大学）
所 属 学 科	日本関連（130名）・外国語関連（9名）・観光関連（19名）・芸術関連（4名）・教育関連（4名）・科学関連（3名）・その他（16名）・無回答（15名）
年 齢	平均21.6歳（最高：29歳、最低：18歳）
日本滞在期間	平均2.8ヶ月（最長：24ヶ月、最短：0ヶ月）経験者（24名）・未経験者（25名）・無回答（151名）
日本語学習期間	平均24.2ヶ月（最長：84ヶ月、最短：1ヶ月）

## 5. 調査の結果

関心度調査の結果を平均値の降順（高い順）にまとめ、関心度の高低を判別するために以下のような基準を用い、関心度を高・中・低と分類した<表2>。また、項目全体の平均値は、3.5で、標準偏差値は、0.6であった。

- ・関心度（高）：<全体の平均値（3.5）＋標準偏差値（0.6）>の数値（4.1）以上
- ・関心度（中）：関心度（低）超、関心度（高）未満
- ・関心度（低）：<全体の平均値（3.5）－標準偏差値（0.6）>の数値（2.9）以下

<表2>関心度調査の結果<sup>4)</sup>

No	調査項目	平均値	関心度
38	日本の映画（漫画・アニメを含む）	4.6	関心度高
37	日本の音楽	4.5	
11	日本の食生活または食文化	4.5	
10	日本語の日常表現	4.4	
22	日本のショッピング	4.4	
36	日本の若者文化	4.4	
24	日本の観光地・遺跡地	4.3	
27	日本の学生生活	4.2	
32	日本の大衆娯楽	4.2	
31	日本人の習慣及び慣習	4.0	
30	日本の年中行事	4.0	
6	日本の衣服	4.0	
28	日本の教育	3.9	
46	日本語による日記のつけ方	3.9	
45	日本語による手紙の書き方	3.9	
25	日本の貨幣	3.9	
12	日本の交通手段	3.8	
47	日本のウェブサイト	3.8	

9	日本の住居生活	3.8	関心度中
18	日本の災害（地震・台風など）	3.7	
5	日本の特産品	3.7	
26	日本の季節	3.7	
29	日本の伝統芸術	3.6	
20	日本の犯罪	3.6	
19	日本の医療機関と利用方法	3.5	
23	日本の生活のための法律知識	3.4	
21	日本の運転免許	3.4	
34	現代日本と世界の関係	3.3	
33	現代日本の家族	3.3	
17	日本の金融関係（銀行など）	3.1	
41	日本の歴史	3.1	
7	日本の国土（領土・領海など）	3.1	
1	日本の地理	3.0	
35	日本の労働問題	3.0	
13	日本での引越し	3.0	
43	日本の経済	3.0	
40	日本の方言	3.0	
14	日本の水道・ガス・電気・電話	3.0	
2	日本の気候	2.9	
15	日本でのゴミの出し方	2.9	
42	日本の政治	2.8	
4	日本の人口	2.7	
3	日本の資源	2.7	
8	日本の梅雨	2.7	
44	日本の憲法と平和問題	2.7	
16	日本の新聞配達	2.6	
39	日本の宗教	2.6	

### 5.1 関心度の高い項目

調査の結果、全47項目の内、関心度の高い項目は、①日本の映画（漫画・アニメを含む）、②日本の音楽、③日本の食生活または食文化、④日本語の日常表現、⑤日本語のショッピング、⑥日本の若者文化、⑦日本の観光地・遺跡地、⑧日本の学生生活、⑨日本の大衆娯楽の順で計9項目が得られた<表3>。

①と②は「日本のメディア」、③④⑤⑥⑧⑨は「日本の日常生活」、⑦は「日本の旅行」と言い換えることができる。また、本研究の基準では必ずしも関心度の高い項目とはいえないが、4.0以上の基準を設けると、以上「日本の日常生活」につながる「日本の年中行事」「日本人の習慣及び慣習」も割と高い関心度として考えることができる。従って「日本の日常生活」は、高い関心度の項目が最も多く、교육인적자원부（教育人的資源部）（2001）における韓国政府の「日常生活」の奨励方針と林（2005）における台湾人日本語学習者の「日常生活」に関するニーズにおいても裏付けられていることから、総合的に韓国人日本語学習者の日本文化に対する高い関心分野であることがいえる。

<表3>関心度の高い項目

項目番号	降順番号	調査項目	項目のまとめ
38	①	日本の映画（漫画・アニメを含む）	日本のメディア
37	②	日本の音楽	
11	③	日本の食生活または食文化	日本の日常生活
10	④	日本語の日常表現	
22	⑤	日本のショッピング	
36	⑥	日本の若者文化	
24	⑧	日本の学生生活	
27	⑨	日本の大衆娯楽	
32	⑦	日本の観光地・遺跡地	

### 5.2 関心度の低い項目

一方、関心度の低い項目は、①日本の気候、②日本でのゴミの出し方、③日本の政治、④日本の人口、⑤日本の資源、⑥日本の梅雨、⑦日本の憲法と平和問題、⑧日本の新聞配達、⑨日本の宗教の順で計9項目であった<表4>。

②⑧は「日本の生活情報」、①③④⑤⑥⑦⑨は「日本の概要」と言い換えることができる。しかし、以上の項目は、学習者の関心度が低かった結果とはいえ、学習者のおかれた

環境やニーズ、または教育機関の教育目標などにより、大切な学習内容にもなりうる。例えば、日本留学を目指す学習者にとって、日本の生活情報を事前に学習しておくことは欠かせないことであろう。

＜表4＞関心度の低い項目

項目番号	降順番号	調査項目	項目のまとめ
2	②	日本でのゴミの出し方	日本の生活情報
15	⑧	日本の新聞配達	
42	①	日本の気候	日本の概要
4	③	日本の政治	
3	④	日本の人口	
8	⑤	日本の資源	
44	⑥	日本の梅雨	
16	⑦	日本の憲法と平和問題	
39	⑨	日本の宗教	

### 5.3 日本渡航の目的

関心度調査のほかに、日本渡航の目的によってどのような関心を持っているか、または今後どのような日本文化の教育が必要かを調べるため、「日本に行きたいか」「日本に行く目的は何か」の2つの質問をした。

＜表5＞日本渡航の目的

質問項目	日本に行きたい			目的（複数選択）				
	はい	いいえ	よくわからない	留学	研修	旅行	就職	その他
合計	197	0	2	101	48	142	34	3
総計	199			328				

＜表5＞のように、日本に行きたいと答えた学生が164人中162名と最も多く、日本に行きたい目的としては、①「旅行」②「留学」③「研修」④「就職」⑤「その他（居住など）」という順で多かった。



以上の結果は、＜表1＞の日本滞在期間における滞在経験者と合わせて考えると、日本に行ったことのある学生は少なく、殆どの学生が行きたいという願望を持っており、その目的の過半数以上は「長期滞在」を要する目的であるため、関心度の低かった「日本の生活情報」は日本に長期滞在を希望する学習者において今後必要となる可能性が高い。

## 6. 調査結果の考察

本調査では、韓国人日本語学習者が高い関心度を示している日本文化は、「日本のメディア」「日本の日常生活」「日本の旅行」であり＜表3＞、低い関心度を示している日本文化は、「日本の生活情報」「日本の方言」「日本の概要」であることが明らかになり＜表4＞、本研究における日本語CALL教材の議論点が浮き彫りになった。そこで、日本語CALL教材の観点から考えると、韓国人日本語学習者の高い関心度を示している「日本のメディア」「日本の日常生活」「日本の旅行」が学習内容として考えられるが、「日本のメディア」は生教材のドラマ・映画・音楽などで学習することができ、CALL教材として作成するには各コンテンツの著作権の壁があり、容易に解決することはできないため、教材作成に制約を伴う。また、「日本の日常生活」については、以上の結果を踏まえた尹(2007)などがある。しかし、日本渡航目的としても多く、高関心度項目である「日本の旅行」を学習内容とした日本語CALL教材についてはあまり見当たらず、CALL教材の学習内容として「日本の旅行」は必要性が高いと考えられ、現在はこのような学習内容をもとにCALL教材開発のための検討を行っている。

## 7. 総合的考察

本研究では、従来の研究では明らかではなかった韓国人日本語学習者のニーズを考慮した日本語CALL教材の学習内容（日本文化）を具体的に提示するために、韓国の大学で日本語学習している大学生を対象に関心度調査を行い、韓国人日本語学習者のニーズを明らかにした。

本研究の意義は、以下のとおりである。

- (1) 具体的な文化語が提示されている先行研究と資料をもとに調査用紙を作成し、韓国人日本語学習者に関心度調査を行うことができた。
- (2) 韓国人日本語学習者の日本文化に対する関心度を明らかにし、日本語CALL教材開発のための基本資料となることを示唆した。
- (3) CALL教材の開発において今後必要性の高い学習内容を考察し、方向性を明らかにした。

本研究で明らかになった韓国人日本語学習者の日本文化に対する関心度をさらに検討し、今後日本語CALL教材として開発したい。

#### <注>

1) 本稿では、韓国の国立国語研究院の「国語のローマ字表記法」に従い、引用文献の韓国語をローマ字で転写した。出典は次のとおりである。

([http://www.korean.go.kr/06\\_new/rule/rule06.jsp](http://www.korean.go.kr/06_new/rule/rule06.jsp))

2) 今田・中村(1975)によると、「すべての語が何らかの意味で文化語ではないかとも言える」と述べており、「本論では英国国民の学習者用に単語のリストを作っても、日本語と英語の1対1の対応だけで十分理解出来ない語、どうしても考え方、生活・文化的背景の差の説明が必要な語を対象とする。」として使われている。しかし、本研究では、文化及び事情を、非固定的な文化概念として先行研究で挙げられている全てのものであることにしており、さらに名詞に限る。

3) [http://www.iie.hiroshima-u.ac.jp/center/campus/campus\\_Japanese.pdf](http://www.iie.hiroshima-u.ac.jp/center/campus/campus_Japanese.pdf)

4) 各項目は、平均値の降順に並べ替えた。

#### <参考文献>

李善熙(1992)「日語學習에 있어서 文化教育의 必要性」『日語教育』8(1), 韓國日本語教育學會, pp. 121-149. (李善熙(1992)「日本語学習における文化教育の必要性」『日語教育』8(1), 韓國日本語教育学会, pp. 121-149.)

교육인적자원부(2001)『고등학교 교육과정 해설 -12 외국어-(독일어, 프랑스 어, 스페인 어, 중국어, 일본어, 러시아어, 아랍 어)』 대한 교과서주식회사. (教育人的資源部(2001)『高等学校教育課程解説-12外国語-(ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、日本語、ロシア語、アラビア語)』大韓教科書株式会社.)

金仁炫(2003)「高等學生의 日本文化理解와 教育現況-제7차 교육과정 日本語I과 設問調査를 中心으로-」『日本語文學』19, 韓國日本語文學會, pp. 3-22. (金仁炫(2003)「高等学生の日本文化理解と教育現況」『日本語文学』19, 韓國日本語文学会, pp. 3-22.)

김활란(2005)「일본어 수업에 있어서의 문화교육의 필요성-대학의 교양일본어 수업의 실태조사를 中心으로-」『日語日文學研究』54(2), 韓國日語日文學會, pp. 199-219. (Gim Hwal-lan(2005)「日本語授業における文化教育の必要性 -大学の教養にほんごの実態調査を中心として」『日語日文学研究』54(2), 韓國日語日文学会, pp. 199-219.)

- 김활란(2006) 「한국대학에서의 일본어교육 사례 연구 -4년제 대학의 일본어 학습자를 대상으로-」 『日語日文學研究』 59(1), 韓國日語日文學會, pp.175-194. (Gim Hwal-lan(2006) 「韓國大學にける日本語教育事例研究 - 4年制大學の日本語學習者を対象として」 『日語日文學研究』 54(2), 韓國日語日文學會, pp. 175-194.)
- 오세원(2005) 「한국 고등학교 일본어 교과서에 반영된 일본 문화 요소의 현황-제7차 교육과정에 따른12종 『일본어I』 교과서를 중심으로-」 『日本語文學』 24, 韓國日本語文學會, pp. 97-114. (O Se-won(2005) 「韓國高等学校の日本語教科書に反映された日本文化要素の現況」 『日本語文學』 24, 韓國日本語文學會, pp. 97-114.)
- 林銀靜(2002) 「第6次高校日本語教科書についての事情内容分析」 『일본학논집』 15, 일본학연구회, pp. 55-81. (林銀靜(2002) 「第6次高校日本語教科書についての事情内容分析」 『日本學論集』 15, 日本學研究會, pp. 55-81.)
- 장용걸(2003a) 「일본어 교육 현장에 나타난 일본 문화 교육에 관한 실태 조사와 문제점」 『교육이론과 실천』 12(3), 경남대학교 교육문제연구소, pp. 163-176. (Jang Yong-geol(2003a) 「日本語教育現場に現れた日本文化教育に関する実態調査と問題点」 『教育理論と実践』 12(3), 慶南大學校教育問題研究所, pp. 163-176.)
- 장용걸(2003b) 「일본어 교사에 있어서 일본문화교육의 인식에 관한 고찰」 『日語教育』 26, 韓國日本語教育學會, pp. 41-62. (Jang Yong-geol(2003b) 「日本語教師における日本文化教育の認識に関する考察」 『日語教育』 26, 韓國日本語教育學會, pp. 41-62.)
- 정일영(2001) 「大學 日本語 學習者の 意識調査研究」 『관광산업정보논집』 2(1), 慶熙大學校 觀光産業研究院, pp. 27-47. (Jeong Il-yeong(2001) 「大學日本語學習者の意識調査研究」 『觀光産業論文集』 2(1), 慶熙大學校觀光産業情報研究院, pp. 27-47.)
- 韓相福·李文雄·金光億(1994) 『文化人類學概論』 서울大學校出版部. (韓相福·李文雄·金光億(1994) 『文化人類學概論』 Seoul大學校出版部.)
- 奥田久子(1988) 「学生中心の「日本事情」」 『日本語教育』 65, 日本語教育學會, pp. 51-63.
- 桂島宣弘(2005) 『留學生のための日本事情入門』 文理閣.
- 金本節子(1988) 「日本語教育における日本文化の教授」 『日本語教育』 65, 日本語教育學會, pp. 1-15.
- 權海珠ほか(1997) 「韓國の初級日本語教材における文化語の選定に関する研究」 『日語教育』 14, 韓國日本語教育學會, pp. 49-83.
- 國際交流基金(2005) 『海外の日本語教育の現状-日本語教育機關調査・2003年-』 凡人社.
- 佐々木倫子(1988) 「大學正規科目としての日本事情教育」 『日本語教育』 65, 日本語教育



学会, pp. 41-50.

住田環(2007)「日本語教科書に扱われる「日本文化」の認識に関する心理学的研究」『教育学研究科紀要第二部』55, 広島大学大学院教育学研究科, pp. 251-258.

原土洋(1988)「日本事情の捉え方」『日本語教育』65, 日本語教育学会, pp. 30-40.

細川英雄(1995)「教育方法論としての「日本事情」」『日本語教育』87, 日本語教育学会, pp. 103-113.

細川英雄 (2000)「ことばと文化はどのように教えられてきたかー「日本事情」教育研究小史の試みー」『早稲田大学日本語教育研究センター紀要』13, 早稲田大学日本語教育研究センター, pp. 103-112.

細川英雄 (2005)「外国人に日本文化を教えるということ」『學鏡』102(4), 丸善, pp. 14-17.

山田泉(1996)『異文化適応教育と日本語教育2 社会派日本語教育のすすめ』凡人社.

山田人士(1999)「日本語教育と「文化」」『立命館国際研究』11(3), 立命館大学国際関係学会, pp. 128-138.

山本一男(1998)「外国人留学生に対する「日本事情」教育をめぐって」『国際経営・文化研究』3(2), 国際コミュニケーション学会, pp. 113-124.

尹楨勛(2005)『調査報告書ーコンピュータ及びコンピュータネットワークを利用した日本語教育の現状と課題ー』(広島市立大学の受託による調査報告書)

尹楨勛 (2007)「韓国の4年制大学における日本語CALL利用の現状」『日本語文學』(35), 韓国日本語文學會, pp. 267-287.

林俊賢(2005)「台湾人日本語学習者のためのCALL教材の作成と利用」(2005年度広島大学大学院教育学研究科に提出された修士論文)